

2 - 9 伝統的地域漁業への振興策の実態と課題

「本部かつお漁業振興計画策定業務報告書」を事例に

吉村 健司

【本研究の背景と目的】

近年の漁業は資源量の減少や燃料、物価の高騰、後継者不足などといった問題を抱えており、深刻な状態にある。このような状況下で、自治体などでは、漁業に対して補助金を始めとした様々な支援を行っている。しかし、それらの支援は、必ずしも有効な方策でないことがある。

沖縄県本部町におけるカツオ漁業は開始当初は、船団数を増やしたものの1923年の40船団をピークに減少の一途を辿っている。その要因は、後継者、餌料不足や市場への安価なカツオの流入などが挙げられている。そして、現在では1船団（以下、本船団）のみが存続しているにすぎない。

本部町では、カツオ漁の危機的状況下で、「本部町かつお振興対策協議会」（以下、協議会）を発足し、振興策の検討を重ねてきた。協議会は、2005年に「本部かつお漁業振興計画策定業務報告書」（以下、報告書）を発表し、本部町におけるカツオ漁の振興策を提示している。また、報告書では、方策を示すにあたり、2003年に開かれた協議会の第1回協議会において、掲げられた7点を検討項目に沿った対策が報告されている。船団運営に関わる検討事項として以下の4点が挙げられるが、本発表では、なかでも「餌の確保」を中心に、その内容を提示するとともに、発表者が実地調査で得られた資料をもとに、振興策の課題を提言したい。

【協議会の検討内容と本船団における餌採捕の特徴】

- 1) 後継者の育成：補助制度等を活用した後継者の育成について検討
- 2) かつお漁船の適正規模および乗組員の適正人数：効率化を図るため、船の小型化について検討
- 3) 餌の確保：安定的に餌を確保する方策について検討
- 4) 周年操業：冬場、かつお以外の魚も獲る周年操業を検討

本船団は、沖縄の伝統的なスタイルである、餌を自ら確保している点に特徴がある。漁法は「四艘張網」を用いている。これは、集魚灯によって餌魚を集魚し敷網で採捕するものである。この漁法のメリットとは、労働に対する体力的負担が軽いことが挙げられる。デメリットは月夜や降雨などによって、操業が制限される点にある。

報告書では、このデメリットを克服するために、餌の安定確保を目的とし、サバヒューの導入を検討している。

【本船団の実態から見た報告書における課題点】

本船団の特徴から、拙稿において現在の船団運営について、一般的な労働市場から排除されるような高齢者をも労働力として取り込む雇用のセーフティネットとしての機能を有していることを指摘した(吉村 2008a)。これは、労働量の多いカツオ採捕と少ない餌採捕の2つ存在によって成立しえるものである(吉村 2008b)。本船団の運営方式は、船団を存続させていくためには時代を逆行しているものと指摘できる。

報告書では、本部のかつお漁を継続するための漁法として、本船団が行ってきた「組織的一本釣りカツオ漁の継続を前提」としている。そのため、報告書に掲げられている方策では、本部における伝統的なカツオ漁が失われる可能性がある。船団の高齢者へのセーフティネットという存在意義は、現在の社会環境によって創出されたものであり、大変重要な役割を担っている。対策の上で、ここを軽視するわけにはいかないと思われる。この課題を克服してこそ、伝統を保持した本部のカツオ漁の存続といえるのではないだろうか。

【参考文献】

- 本部町 2006, 『本部かつお漁業振興計画策定業務報告書』 本部町
- 吉村 健司 2008a, 『地域漁業の果たす社会的機能：沖縄県本部町におけるカツオ一本釣り漁船団の存続』 筑波大学大学院環境科学研究科修士学位論文, pp.115-119
- 吉村 健司 2008b, 「沖縄県本部町におけるカツオ一本釣り漁船団の存続 ユイマールとの比較から」 『生態人類学会ニューズレター』(編集中) 生態人類学会